



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大河原 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-63-1230

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	120,504	△4.2	9,501	24.5	10,521	30.9	8,166	△22.9	4,947	△33.8	10,983	146.2
28年3月期第3四半期	125,783	4.6	7,634	△12.0	8,040	△22.3	10,592	△7.2	7,473	△10.3	4,461	△79.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	76.03		—	
28年3月期第3四半期	115.03		—	

(注)平成28年3月期において、当社及び子会社が営む一部の事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、平成28年3月期第3四半期の売上高、営業利益、税引前利益については継続事業からのものを記載すると共に、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益には、非継続事業からの四半期利益を含めています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	215,714		175,307		150,086		69.6	
28年3月期	229,082		168,091		145,905		63.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
28年3月期	—	20.00	—	22.50	42.50
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	160,000	△4.6	10,500	40.2	11,500	55.3	7,500	△80.3	3,500	△89.6	53.80	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	65,452,143 株	28年3月期	65,452,143 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	390,431 株	28年3月期	390,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	65,061,716 株	28年3月期3Q	64,963,857 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、日本では二輪車用製品の販売減少はあったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面では、増収効果、原価低減及び品質関連費用減少などにより前年同期に比べ増益となりました。北米地域では、アルミ製品の販売が増加しましたが、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりました。一方、利益面では為替影響があったものの販売増加の効果などにより前年同期に比べ損失の減少となりました。アジア地域では、中国・ベトナムでの販売増加及び補修用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりました。利益面では、為替影響があったものの販売増加の効果・原価低減などにより前年同期に比べ増益となりました。南米・欧州地域では、ブラジルで依然厳しい市場環境が続いていることに加え、為替換算による影響などにより前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では原価低減などにより増益となりました。

前連結会計年度において、当社及び子会社が営む一部の事業を、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、非継続事業に分類しています。そのため、前第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、税引前四半期利益については継続事業からのものを記載すると共に、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益には、非継続事業からの四半期利益を含めています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は120,504百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は9,501百万円（同24.5%増）、税引前四半期利益は10,521百万円（同30.9%増）、四半期利益は8,166百万円（同22.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,947百万円（同33.8%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本 【売上高】

二輪車用製品の販売減少はあったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、19,232百万円と前年同期に比べ6.5%の増収となりました。

【営業利益】

増収効果、原価低減及び品質関連費用減少などにより、1,583百万円と前年同期に比べ162.0%の増益となりました。

北米 【売上高】

アルミ製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、29,901百万円と前年同期に比べ8.2%の減収となりました。

【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果などにより、32百万円の損失と前年同期に比べ298百万円の損失の減少となりました。

アジア 【売上高】

中国・ベトナムの販売増加及び補修用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、62,859百万円と前年同期に比べ3.8%の減収となりました。

【営業利益】

為替影響はあったものの、増収効果及び原価低減などにより、7,890百万円と前年同期に比べ4.4%の増益となりました。

南米・欧州 【売上高】

ブラジル市場の低迷及び為替換算による影響などにより、8,512百万円と前年同期に比べ13.0%の減収となりました。

【営業利益】

二輪車の品質関連費用はあったものの、為替影響及び原価低減などにより、111百万円と前年同期に比べ376百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、215,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,368百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は114,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,170百万円減少しています。これは主に現金及び現金同等物の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は101,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,802百万円増加しています。これは主に有形固定資産の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は32,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,899百万円減少しています。これは主に未払法人所得税の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は8,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円増加しています。これは主に繰延税金負債の増加によるものです。

(資本)

資本は175,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,216百万円増加しています。これは主にその他の資本の構成要素及び利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,540百万円減少しました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、2,608百万円（前年同期は18,713百万円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払いの一方、税引前四半期利益、減価償却費及び償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10,353百万円（前年同期は20,171百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7,134百万円（前年同期は2,928百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払い及び短期借入金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヶ月間)における当社グループを取り巻く経済情勢を展望しますと、国内においては、景気は一部に改善の遅れもみられるものの緩やかに持ち直す動きになってきました。企業部門では生産・輸出に持ち直しの動きがみられ出荷も増加する一方、家計部門は人手不足などを背景に良好な雇用環境が続きながらも個人消費は節約志向が根強く力強さを欠く状況となっています。企業の景況感では昨年11月の米国大統領選挙後に進化した円安と株価上昇により改善していますが、今後の米国新大統領による政策運営とそれに反応する為替・株式相場動向に景気も左右される状況が見込まれます。米国では良好な雇用環境が続き企業業績も堅調な状況で、今後どのような経済政策が打ち出されるか不透明ながら、これまでの成長のペースが持続する見通しです。アジアにおいては、中国では民間投資が減速する中、公共投資が工業生産を下支えし経済成長率は小幅な低下に止まる見通しで、その他のアジア諸国・地域では、中国経済の減速の影響が引き続き成長ペースを抑制するものの、個人消費を中心に内需が底堅さを維持するほか、財政・金融政策による下支えもあり、昨年並みの成長率が見込まれます。

四輪車市場は、米国では雇用・所得環境の回復が続く中、高水準の販売規模を持続する見通しです。中国では排気量1.6L以下の乗用車販売を対象とした減税措置が、減税幅は縮小されたものの当初期限の昨年12月末から1年間延長されたことで、販売の大きな落ち込みは回避されそうです。インドネシアでは前年に比べ回復の動きが見られます。また、国内では2015年4月の軽自動車税の税率引き上げの影響などで低迷が続いていましたが昨秋以降の新型車投入効果で持ち直しの動きが出ています。

二輪車市場は、アジア地域では、インドネシアで弱めの動きが見られるほかは、ベトナムなどで概ね堅調な動きが見込まれます。一方、ブラジルでは厳しい販売環境が続く見通しです。なお、インドでは昨年11月に実施された旧高額2紙幣の廃止が消費の停滞を招き、四輪車の販売減は比較的軽微なものの二輪車販売に影響を及ぼす事態となっており、現地での混乱解消が待たれる状況です。

業績見通しの前提となる第4四半期以降の為替レートについては、金融市場と実体経済の動向、主要各国の経済情勢等を踏まえ、110円/USドルを想定しています。

以上のような経営環境に加え、主要取引先の足元の生産動向を踏まえて、当期の業績見通しを以下の通り修正しています。

2017年3月期通期連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 155,000	百万円 9,000	百万円 9,000	百万円 6,600	百万円 3,200	円 銭 49.18
今回修正予想(B)	160,000	10,500	11,500	7,500	3,500	53.80
増減額(B-A)	5,000	1,500	2,500	900	300	—
増減率(%)	3.2	16.7	27.8	13.6	9.4	—
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	167,709	7,490	7,406	37,978	33,654	517.93

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	53,049	37,509
営業債権	32,308	25,299
その他の金融資産	22,297	24,039
棚卸資産	21,938	23,626
その他の流動資産	2,520	3,478
小計	132,111	113,950
売却目的で保有する資産	149	140
流動資産合計	132,260	114,090
非流動資産		
有形固定資産	49,326	52,864
無形資産	1,727	1,621
持分法で会計処理されている投資	28,655	28,216
その他の金融資産	15,369	17,084
繰延税金資産	408	1,030
その他の非流動資産	1,337	810
非流動資産合計	96,822	101,624
資産合計	229,082	215,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	20,727	17,285
借入金	7,736	4,698
その他の金融負債	6,482	3,963
未払法人所得税	12,878	1,083
引当金	640	440
その他の流動負債	4,456	4,552
流動負債合計	52,919	32,020
非流動負債		
借入金	1,371	1,048
その他の金融負債	22	2
退職給付に係る負債	2,321	2,531
引当金	1,082	1,024
繰延税金負債	2,739	3,248
その他の非流動負債	537	534
非流動負債合計	8,072	8,387
負債合計	60,991	40,408
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△526	△526
利益剰余金	132,785	134,829
その他の資本の構成要素	6,045	8,181
親会社の所有者に帰属する持分合計	145,905	150,086
非支配持分	22,186	25,221
資本合計	168,091	175,307
負債及び資本合計	229,082	215,714

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	125,783	120,504
売上原価	△111,361	△103,970
売上総利益	14,422	16,533
販売費及び一般管理費	△6,763	△7,137
その他の収益	808	641
その他の費用	△833	△536
営業利益	7,634	9,501
金融収益	942	1,692
金融費用	△355	△26
持分法による投資損益	△180	△646
税引前四半期利益	8,040	10,521
法人所得税費用	△1,785	△2,355
継続事業からの四半期利益	6,255	8,166
非継続事業からの四半期利益	4,337	—
四半期利益	10,592	8,166
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	3,427	4,947
非継続事業からの四半期利益	4,046	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,473	4,947
非支配持分	3,120	3,219
四半期利益	10,592	8,166
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	52.75	76.03
非継続事業	62.28	—
合計	115.03	76.03

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	10,592	8,166
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△84	1,116
確定給付制度の再測定	△628	11
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	—	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	△712	1,141
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,405	1,483
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△14	194
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,419	1,677
税引後その他の包括利益	△6,131	2,817
四半期包括利益	4,461	10,983
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,020	7,109
非支配持分	1,442	3,875
四半期包括利益	4,461	10,983

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日時点の残高	3,694	3,476	△693	101,957	15,438	123,871	25,896	149,767
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	7,473	—	7,473	3,120	10,592
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,453	△4,453	△1,678	△6,131
四半期包括利益合計	—	—	—	7,473	△4,453	3,020	1,442	4,461
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	20	64	—	—	84	—	84
配当金	—	—	—	△2,598	—	△2,598	△825	△3,423
その他の増減	—	14	—	—	—	14	△25	△11
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△621	621	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	34	64	△3,219	621	△2,501	△849	△3,350
2015年12月31日時点の残高	3,694	3,510	△629	106,210	11,606	124,390	26,489	150,879

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	132,785	6,045	145,905	22,186	168,091
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	4,947	—	4,947	3,219	8,166
その他の包括利益	—	—	—	—	2,162	2,162	655	2,817
四半期包括利益合計	—	—	—	4,947	2,162	7,109	3,875	10,983
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△2,928	—	△2,928	△839	△3,767
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	26	△26	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△2,902	△26	△2,928	△839	△3,767
2016年12月31日時点の残高	3,694	3,908	△526	134,829	8,181	150,086	25,221	175,307

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,040	10,521
非継続事業からの税引前四半期利益	6,271	—
減価償却費及び償却費	8,458	6,181
減損損失	81	—
金融収益及び金融費用(△は益)	△864	△917
持分法による投資損益(△は益)	180	646
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	552	△129
営業債権の増減(△は増加)	1,859	7,003
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,423	△1,068
営業債務の増減(△は減少)	△114	△5,291
その他	△1,210	△39
小計	21,831	16,908
利息及び配当金受取額	943	1,001
利息の支払額	△77	△38
法人所得税の支払額	△3,984	△15,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,713	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,091	△1,652
有価証券の純増減額(△は増加)	△6,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,226	△8,340
無形資産の取得による支出	△1,155	△356
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	80	—
貸付けによる支出	△1,604	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による 支出	231	—
その他	598	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,171	△10,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	665	△3,093
配当金の支払額	△2,598	△2,928
非支配持分への配当金の支払額	△825	△839
その他	△170	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,928	△7,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,893	△660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,279	△15,540
現金及び現金同等物の期首残高	37,785	53,049
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,308	37,509

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

日信工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約四半期連結財務諸表は、2016年12月31日を期末日として、当社グループ及びその関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は、四輪車及び二輪車向けブレーキ装置並びにアルミ製品等の開発、製造、販売です。

2. 作成の基礎

(1) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び最新の入手可能な信頼のおける情報を収集し、合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更の影響は、当該変更の期間及び将来の期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

なお、前第3四半期連結累計期間において、非継続事業からの損益はセグメント情報に含まれていません。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	18,062	32,585	65,355	9,781	125,783	—	125,783
セグメント間の内部売上高	17,403	807	4,777	13	22,999	△22,999	—
合計	35,465	33,392	70,131	9,795	148,783	△22,999	125,783
セグメント利益又は損失 (△)	604	△330	7,557	△264	7,567	66	7,634
金融収益							942
金融費用							△355
持分法による投資損益							△180
税引前四半期利益							8,040

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	19,232	29,901	62,859	8,512	120,504	—	120,504
セグメント間の内部売上高	16,864	593	4,243	51	21,752	△21,752	—
合計	36,096	30,494	67,102	8,563	142,256	△21,752	120,504
セグメント利益又は損失 (△)	1,583	△32	7,890	111	9,552	△50	9,501
金融収益							1,692
金融費用							△26
持分法による投資損益							△646
税引前四半期利益							10,521

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。